

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年12月28日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)
【会社名】	株式会社パレモ
【英訳名】	PALEMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小田 保則
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 永井 隆司
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 永井 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期 会計期間	第25期 連結会計年度
会計期間	自 平成21年 2月21日 至 平成21年 11月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成21年 8月21日 至 平成21年 11月20日	自 平成22年 8月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日
売上高 (千円)	22,123,879	22,378,217	6,558,397	6,635,017	29,905,788
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	186,010	1,015,887	△ 139,434	56,871	513,087
四半期(当期)純利益又は 損失 (△) (千円)	△538,105	333,931	△ 167,124	△22,809	△543,024
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	—	1,229,250	—
発行済株式総数 (千株)	—	—	—	7,260	—
純資産額 (千円)	—	—	5,797,334	6,053,794	5,792,414
総資産額 (千円)	—	—	13,723,064	12,939,088	12,912,769
1株当たり純資産額 (円)	—	—	799.07	834.42	798.39
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は損失金額 (△) (円)	△74.17	46.03	△ 23.04	△3.14	△74.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	42.2	46.8	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,860	632,629	—	—	961,260
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,213	△43,928	—	—	192,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△80,902	△571,706	—	—	△982,163
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	324,546	332,692	315,697
従業員数 (名)	—	—	170	147	165

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期第3四半期連結累計(会計)期間、第26期第3四半期会計期間及び第25期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は前事業年度に連結子会社1社を譲渡いたしました。よって第1四半期累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。また前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計(会計)期間及び前事業年度に代えて前第3四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度について記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数(名)	147 (1,831)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託643名及びパートタイマー1,188名(1日8.0時間換算)であり、当第3四半期会計期間の平均在籍人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していましたが、前事業年度に連結子会社を譲渡したため、当第3四半期会計期間は四半期財務諸表を作成しており前第3四半期会計期間との比較は行っておりません。

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績は以下のとおりであります。

区分別		金額(千円)
店舗小売事業	アパレル部門	2,176,020
	雑貨部門	978,946
その他事業		10,509
合計		3,165,476

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は以下のとおりであります。

区分別		金額(千円)
店舗小売事業	アパレル部門	4,672,363
	雑貨部門	1,884,934
その他事業		77,719
合計		6,635,017

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、政府の金融緩和策や景気刺激策により若干の改善傾向が見られたものの、本格的な景気回復にはいたりませんでした。

当業界におきましては、長引くデフレ環境下において消費者の嗜好性に変化が見られたものの消費環境は好転せず、業界他社の淘汰、棲み分けが進むなど、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社は第26期を向かえ、今期を「第2四半世紀への新たな成長に向けたスタートの年」と位置づけ、「永続的な安定成長」を目指し、「主力事業の最強化」、「都心、モール型立地への出店拡大」および「新事業の着実な育成」に取り組んでまいりました。またローコスト経営に徹底して取り組むと同時に、スクラップ＆ビルドの継続ならびに既存店舗活性化のための増床および改装も実施してまいりました。

店舗の出退店におきましては、新規に12店舗を出店し8店舗を退店した結果、第3四半期会計期間末の店舗数は581店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間におきましては、既存店の増収が寄与し、売上高は66億35百万円、営業利益は46百万円、経常利益は56百万円となりましたが、均等割の負担等により四半期純損失22百万円となりました。

なお、前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していましたが、前事業年度に連結子会社を譲渡したため、当第3四半期会計期間は四半期財務諸表を作成しており前第3四半期会計期間との比較は行っておりません。

商品部門別の動向は以下のとおりであります。

アパレル部門におきましては、前半の厳しい残暑ならびに総じて気温の高い日が続いたことによりアウター関連の動きが悪かったものの、気温に大きく左右されないニット、ファッショングッズが堅調に推移したことにより、売上高は46億72百万円となりました。

雑貨事業におきましては生活雑貨のキャラクターグッズ、ひざ掛け・マフラー等のシーズンアイテムの売上増加にともない売上高は18億84百万円となりました。

その他の部門におきましては、売上高は77百万円となりました。

（２）財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産は129億39百万円となり、前事業年度末に比べて26百万円増加しました。これは、固定資産の減少はあったものの、季節要因による売上預け金の増加があったこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて2億35百万円減少して68億85百万円となりました。これは業績の回復に伴う未払法人税等や賞与引当金の増加があったものの、短期借入金の減少や季節要因による仕入債務の減少があったことによるものであります。

純資産については、60億53百万円となり、前事業年度末に比べて2億61百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は前事業年度末の44.9%から46.8%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下 資金）は第２四半期会計期間末に比べ２億87百万円減少し、３億32百万円となりました。当第３四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、２億50百万円となりました。

これは、たな卸資産の増加１億91百万円、仕入債務の減少１億48百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、２百万円となりました。

これは、差入保証金の回収による収入が１億23百万円あったものの、それを上回る設備投資があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、35百万円となりました。

これは、中間配当金の支払によるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はありません。

①第2四半期会計期間末までに計画していた設備計画のうち、当第3四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	部門別の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了
イルーシー300 盛岡南店	岩手県盛岡市	雑貨	新設 (賃借)	9,137	平成22年9月
ドスチー アリオ橋本店	相模原市緑区	アパレル	新設 (賃借)	12,778	平成22年9月
ドスチー イオン土浦店	茨城県土浦市	アパレル	新設 (賃借)	9,563	平成22年9月
リジェイ 寝屋川店	大阪府寝屋川市	アパレル	新設 (賃借)	11,539	平成22年9月
ドスチー 寝屋川店	大阪府寝屋川市	アパレル	新設 (賃借)	12,394	平成22年9月
ギャルフィットジニー 戸畑店	福岡県北九州市	アパレル	新設 (賃借)	10,545	平成22年9月
ビサリア 銀座松坂屋店	東京都中央区	アパレル	新設 (賃借)	13,314	平成22年10月
ハイチビーチ 札幌エスタ店	札幌市中央区	アパレル	新設 (賃借)	15,994	平成22年10月
リジェイ イオン北戸田店	埼玉県戸田市	アパレル	新設 (賃借)	11,496	平成22年10月
ギャルフィット フジグラン重信店	愛媛県東温市	アパレル	新設 (賃借)	10,515	平成22年10月
リシェリエ ヒルズウォーク徳重店	名古屋市緑区	アパレル	新設 (賃借)	17,834	平成22年11月

②当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

事業所名	所在地	部門別の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月		店舗 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
シーベレット 新居浜店	愛媛県 新居浜市	雑貨	新設 (賃借)	18,437	—	自己資金 及 び借入金	平成22年 11月	平成22年 11月	147
その他2店舗	—	—	—	21,395	—	—	—	—	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,260,000	7,260,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,260,000	7,260,000	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場およびNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月21日～ 平成22年11月20日	—	7,260	—	1,229	—	1,203

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,239,300	72,393	—
単元未満株式	普通株式 15,900	—	—
発行済株式総数	7,260,000	—	—
総株主の議決権	—	72,393	—

② 【自己株式等】

平成22年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,800	—	4,800	0.07
計	—	4,800	—	4,800	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	300	352	393	390	488	451	426	408	390
最低(円)	282	296	335	334	389	396	384	369	360

- (注) 1 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))におけるものであります。
- 2 ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。
- 3 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へナクリス市場およびNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役雑貨事業部長兼シーベレット商品部長兼木糸土商品部長	取締役雑貨事業部長兼第1営業部長	江里口 直	平成22年8月21日
取締役アパレル事業部長兼商品統括部長兼商品企画部長	取締役アパレル事業部長兼商品統括部長	岩田 泰治	平成22年8月21日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 前第3四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年11月20日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期会計期間(平成21年8月21日から平成21年11月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年2月21日から平成21年11月20日まで)に係る四半期損益計算書及び前第3四半期累計期間(平成21年2月21日から平成21年11月20日まで)に係る四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間(平成21年8月21日から平成21年11月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年11月20日まで)に係る四半期連結損益計算書及び前第3四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年11月20日まで)に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年8月21日から平成21年11月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また当第3四半期会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度に連結子会社でありました巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司を譲渡し、他に連結子会社はありませんので、当第3四半期会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)については連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

【当第3四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月20日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	332,692
売掛金	75,281
預け金	1,592,092
商品	2,583,742
貯蔵品	16,157
前払費用	23,486
繰延税金資産	235,323
未収入金	66,548
1年内回収予定の差入保証金	219,889
その他	3,299
貸倒引当金	△214
流動資産合計	5,148,298
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,325,250
工具、器具及び備品（純額）	163,083
建設仮勘定	1,112
有形固定資産合計	※1 1,489,445
無形固定資産	
商標権	13,408
ソフトウェア	4,044
電話加入権	37,950
その他	961
無形固定資産合計	56,365
投資その他の資産	
出資金	7,632
長期前払費用	121,255
繰延税金資産	206,547
差入保証金	5,744,156
店舗賃借仮勘定	13,655
前払年金費用	138,214
その他	28,579
貸倒引当金	△15,062
投資その他の資産合計	6,244,978
固定資産合計	7,790,789
資産合計	12,939,088

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成22年11月20日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	1,971,301
買掛金	1,095,265
1年内返済予定の長期借入金	500,000
未払金	359,302
未払費用	912,720
未払法人税等	363,357
未払消費税等	67,001
預り金	49,788
賞与引当金	336,200
役員賞与引当金	33,261
設備関係支払手形	75,724
流動負債合計	5,763,924
固定負債	
長期借入金	1,100,000
長期末払金	13,369
その他	8,000
固定負債合計	1,121,369
負債合計	6,885,293
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,229,250
資本剰余金	
資本準備金	1,203,225
資本剰余金合計	1,203,225
利益剰余金	
利益準備金	60,850
その他利益剰余金	
別途積立金	2,970,000
繰越利益剰余金	597,845
その他利益剰余金合計	3,567,845
利益剰余金合計	3,628,695
自己株式	△7,375
株主資本合計	6,053,794
純資産合計	6,053,794
負債純資産合計	12,939,088

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	315,697
受取手形及び売掛金	58,680
預け金	1,215,332
たな卸資産 ※2	2,494,475
繰延税金資産	270,367
その他	335,649
流動資産合計	4,690,202
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,456,982
工具、器具及び備品（純額）	192,474
建設仮勘定	8,803
有形固定資産合計 ※1	1,658,261
無形固定資産	61,066
投資その他の資産	
長期前払費用	132,748
繰延税金資産	296,472
差入保証金	5,852,903
その他	221,115
投資その他の資産合計	6,503,238
固定資産合計	8,222,566
資産合計	12,912,769
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,242,747
短期借入金	500,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000
未払法人税等	199,637
賞与引当金	137,700
未払費用	901,888
その他	488,106
流動負債合計	5,970,080
固定負債	
長期借入金	1,100,000
その他	50,274
固定負債合計	1,150,274
負債合計	7,120,354

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年2月20日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,229,250
資本剰余金	1,203,225
利益剰余金	3,367,315
自己株式	△7,375
株主資本合計	5,792,414
純資産合計	5,792,414
負債純資産合計	12,912,769

(2)【四半期損益計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)
売上高	22,123,879
売上原価	10,472,849
売上総利益	11,651,029
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	4,551,478
賞与引当金繰入額	278,100
退職給付引当金繰入額	83,094
賃借料	3,530,495
その他	3,033,384
販売費及び一般管理費合計	11,476,551
営業利益	174,478
営業外収益	
受取利息	1,212
仕入割引	2,905
債務勘定整理益	20,847
為替差益	6,911
その他	8,409
営業外収益合計	40,286
営業外費用	
支払利息	22,801
その他	5,952
営業外費用合計	28,754
経常利益	186,010
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,600
移転補償金	16,257
過年度損益修正益	※1 7,160
特別利益合計	27,018
特別損失	
固定資産処分損	67,864
減損損失	189,392
商品評価損	604,330
その他	44,739
特別損失合計	906,326
税金等調整前四半期純損失(△)	△693,298
法人税、住民税及び事業税	129,688
法人税等調整額	△284,881
法人税等合計	△155,192
四半期純損失(△)	△538,105

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
売上高	22,378,217
売上原価	10,292,066
売上総利益	12,086,151
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	278,376
役員報酬及び給料手当	4,378,565
役員賞与引当金繰入額	33,261
賞与引当金繰入額	336,200
退職給付引当金繰入額	73,572
貸倒引当金繰入額	2,599
福利厚生費	595,480
消耗品費	371,521
賃借料	3,241,042
減価償却費	306,393
水道光熱費	398,996
旅費	106,295
その他	987,050
販売費及び一般管理費合計	11,109,355
営業利益	976,796
営業外収益	
受取利息	1,159
仕入割引	2,591
債務勘定整理益	21,797
為替差益	27,416
その他	6,809
営業外収益合計	59,774
営業外費用	
支払利息	16,972
その他	3,711
営業外費用合計	20,683
経常利益	1,015,887
特別利益	
移転補償金	16,902
特別利益合計	16,902
特別損失	
固定資産処分損	41,917
減損損失	155,787
その他	29,521
特別損失合計	227,226
税引前四半期純利益	805,563
法人税、住民税及び事業税	346,663
法人税等調整額	124,969
法人税等合計	471,632
四半期純利益	333,931

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)	
売上高	6,558,397
売上原価	3,001,243
売上総利益	3,557,154
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	1,443,440
賞与引当金繰入額	134,800
退職給付引当金繰入額	27,698
賃借料	1,108,977
その他	981,091
販売費及び一般管理費合計	3,696,006
営業損失(△)	△138,852
営業外収益	
仕入割引	703
債務勘定整理益	△2,178
為替差益	8,695
その他	960
営業外収益合計	8,181
営業外費用	
支払利息	7,035
その他	1,727
営業外費用合計	8,762
経常損失(△)	△139,434
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,200
特別利益合計	1,200
特別損失	
固定資産処分損	23,471
減損損失	37,588
その他	7,491
特別損失合計	68,550
税金等調整前四半期純損失(△)	△206,785
法人税、住民税及び事業税	42,409
法人税等調整額	△82,070
法人税等合計	△39,661
四半期純損失(△)	△167,124

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)
売上高	6,635,017
売上原価	2,974,196
売上総利益	3,660,821
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	94,611
役員報酬及び給料手当	1,396,008
役員賞与引当金繰入額	19,562
賞与引当金繰入額	124,600
退職給付引当金繰入額	24,524
貸倒引当金繰入額	2,599
福利厚生費	194,315
消耗品費	110,384
賃借料	1,045,508
減価償却費	100,281
水道光熱費	138,989
旅費	38,641
その他	323,892
販売費及び一般管理費合計	3,613,918
営業利益	46,902
営業外収益	
受取利息	1
仕入割引	963
債務勘定整理益	5,035
為替差益	9,393
その他	95
営業外収益合計	15,489
営業外費用	
支払利息	5,412
その他	107
営業外費用合計	5,520
経常利益	56,871
特別利益	
移転補償金	3,742
特別利益合計	3,742
特別損失	
固定資産処分損	13,821
減損損失	1,149
その他	4,442
特別損失合計	19,413
税引前四半期純利益	41,199
法人税、住民税及び事業税	103,339
法人税等調整額	△39,330
法人税等合計	64,009
四半期純損失（△）	△22,809

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△693,298
減価償却費	422,505
減損損失	189,392
長期前払費用償却額	36,069
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	110,500
前払年金費用の増減額(△は増加)	△849
受取利息及び受取配当金	△1,212
支払利息	22,801
固定資産処分損益(△は益)	49,956
売上債権の増減額(△は増加)	△208,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,003,889
仕入債務の増減額(△は減少)	△722,501
その他	△105,305
小計	99,366
利息及び配当金の受取額	778
利息の支払額	△19,182
法人税等の還付額	24,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△375,287
長期前払費用の取得による支出	△15,798
差入保証金の差入による支出	△42,780
差入保証金の回収による収入	390,175
投資有価証券の償還による収入	200,000
その他	△1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	△173,312
配当金の支払額	△107,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,699
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181,871
現金及び現金同等物の期首残高	142,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	324,546

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	805,563
減価償却費	306,393
減損損失	155,787
長期前払費用償却額	30,070
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15,276
賞与引当金の増減額（△は減少）	198,500
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	33,261
前払年金費用の増減額（△は増加）	△8,609
受取利息及び受取配当金	△1,159
支払利息	16,972
固定資産処分損益（△は益）	36,427
売上債権の増減額（△は増加）	△394,090
たな卸資産の増減額（△は増加）	△105,424
仕入債務の増減額（△は減少）	△176,180
その他	△107,794
小計	804,994
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△11,800
法人税等の支払額	△173,372
法人税等の還付額	12,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△204,653
長期前払費用の取得による支出	△33,853
差入保証金の差入による支出	△206,175
差入保証金の回収による収入	394,531
その他	6,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000
配当金の支払額	△71,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,706
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,994
現金及び現金同等物の期首残高	315,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	332,692

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,746,843千円

前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,715,989千円
※2 たな卸資産の内訳 商品 2,477,097千円 貯蔵品 17,377千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)
※1 過年度損益修正益は、賃料の過剰請求に伴う返還額です。	_____

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年11月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	7,260,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	4,880

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	36,275	5	平成22年2月20日	平成22年5月14日	利益剰余金
平成22年9月24日 取締役会	普通株式	36,275	5	平成22年8月20日	平成22年11月1日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める店舗小売事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月20日)	
1株当たり純資産額	834.42円

前連結会計年度末 (平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	798.39円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△74.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△538,105
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△538,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255

当第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	
1株当たり四半期純利益	46.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	333,931
普通株式に係る四半期純利益(千円)	333,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△23.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△167,124
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△167,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255

当第3四半期会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△3.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△22,809
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△22,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成22年9月24日開催の取締役会において、中間配当金として1株につき5円（総額36,275千円）を支払うことを決議しました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月28日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 永田 昭夫 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年8月21日から平成21年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモ及び連結子会社の平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月28日

株式会社パレモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 越山 薫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモの平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。